

[参考様式1]

暇水下第 1140 号  
平成29年3月21日

国土交通大臣 様

提出者 四條暇市下水道事業  
四條暇市長 東 修 平



社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、  
別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

記

- 提出する社会資本総合整備計画
  - ・ 四條暇市公共下水道整備計画（重点計画）

(参考様式2)社会資本総合整備計画

平成29年3月21日

計画の名称	四條畷市公共下水道整備計画(重点計画)							重点配分対象の該当	○								
計画の期間	平成29年度～平成32年度(4年間)			交付対象	四條畷市												
計画の目標	汚水処理の広域化の為に、田原処理区の流域編入に伴う接続管渠及びポンプ場の整備を行うことにより、効率的な下水道事業を実現する。																
計画の成果目標(定量的指標)	田原処理区の流域編入に伴う接続管渠(全延長5.5km)及びポンプ場の整備 汚水管渠整備率を62.0%(H29当初)から100%(H32)に増加																
定量的指標の定義及び算定式	田原処理区汚水管渠整備率(%) = 整備完了済み延長(KM) / 整備を実施すべき延長(KM) = 3.3KM(H29当初) / 5.5KM							定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値(中間目標値) / 最終目標値 (H29当初) / (H30末) / (H32末)		備考							
全体事業費	合計(A+B+C+D)	974百万円	A	974百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A1-1	下水道	一般	四條畷市	直接	-	田原処理区 接続管渠、ポンプ場設置及び実施設計	φ250 L=2090m ポンプ場1箇所	四條畷市	H29	H30	H31	H32		974.0	-	未策定	
合計													974.0				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名(港湾・地区名)	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名(港湾・地区名)	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

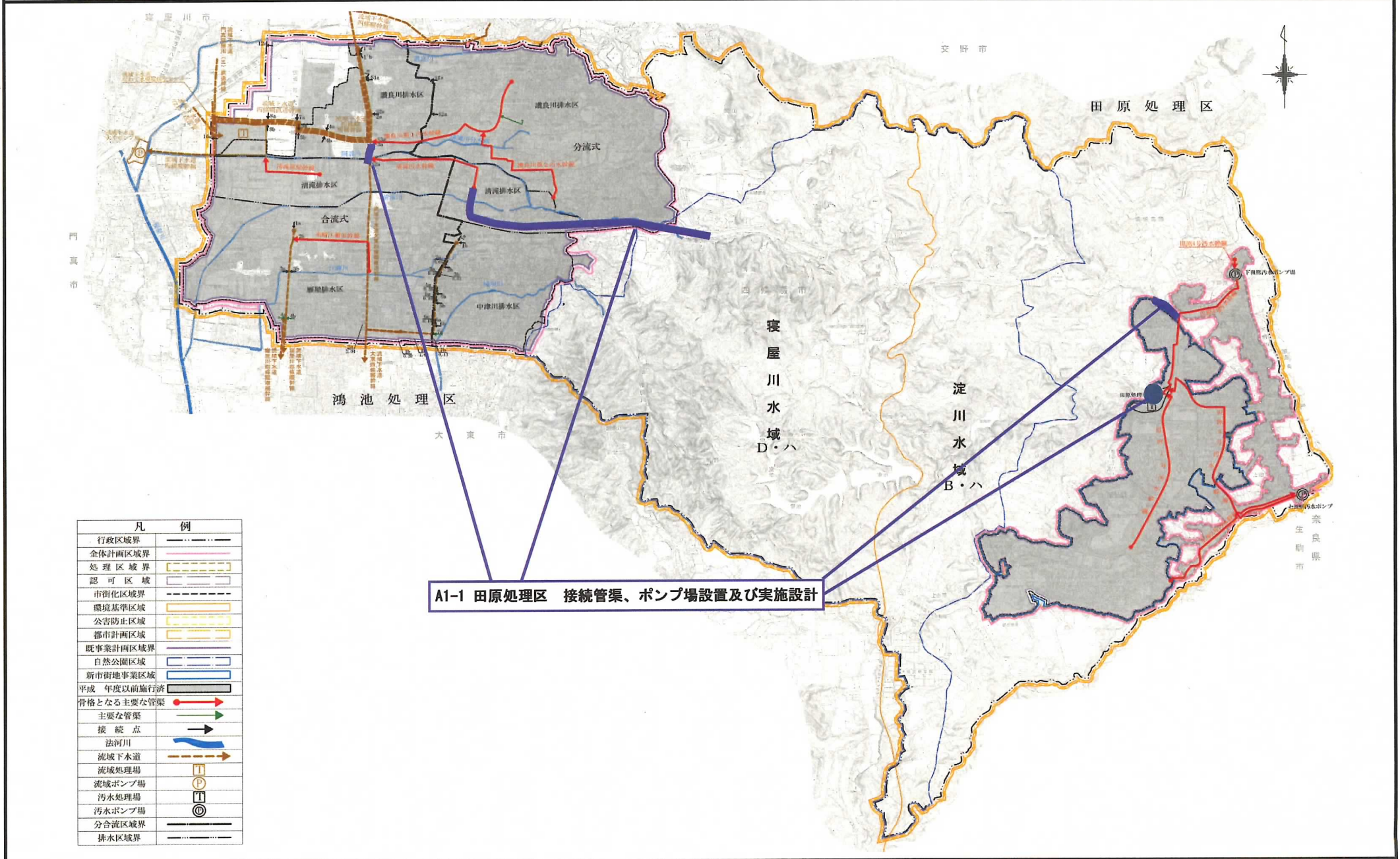
交付金の執行状況

	H29	H30	H31	H32	
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h=c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h=(g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10% を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3)

計画の名称	四條畷市公共下水道整備計画（重点計画）		
計画の期間	平成29年度～平成32年度（4年間）	交付対象	四條畷市



凡	例
行政区域界	--- --
全体計画区域界	— — — —
処理区域界	— · — · — ·
認可区域	— · — · — ·
市街区域界	— · — · — ·
環境基準区域	— · — · — ·
公害防止区域	— · — · — ·
都市計画区域	— · — · — ·
既事業計画区域界	— · — · — ·
自然公園区域	— · — · — ·
新市街地事業区域	— · — · — ·
平成 年度以前施行済	— · — · — ·
骨格となる主要な管渠	→ → → →
主要な管渠	→ → → →
接続点	→ → → →
法河川	→ → → →
流域下水道	→ → → →
流域処理場	→ → → →
流域ポンプ場	→ → → →
汚水処理場	→ → → →
汚水ポンプ場	→ → → →
分合流区域界	→ → → →
排水区域界	→ → → →

A1-1 田原処理区 接続管渠、ポンプ場設置及び実施設計

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

## 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：四條畷市公共下水道整備計画(重点計画)

事業主体名：四條畷市

チェック欄

<b>I. 目標の妥当性</b>	
<b>① 都市再生基本方針との適合等</b>	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
<b>② 地域の課題への対応</b>	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
<b>II. 計画の効果・効率性</b>	
<b>③ 目標と事業内容の整合性等</b>	
1) 目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
<b>④ 事業の効果</b>	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
<b>III. 計画の実現可能性</b>	
<b>⑤ 地元の熱意</b>	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
<b>⑥ 円滑な事業執行の環境</b>	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○